

2018年度

事業報告書
及び
収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

I. はじめに

2018年度の日本経済は緩やかな景気回復が続いた一方で、米中が互いに関税率引き上げをエスカレートさせ、また米国による機微技術規制の強化、英国のEU離脱プロセスの不透明感の増大等により、世界経済の先行きに対する不確実性が高まった一年でもあった。

当協会は、2012年度の一般社団法人化を契機に事業活動の見直し、経費削減と会費改定を実現し、協会活動の基盤強化と効率化を進めてきた。2017年度までには、新規活動としての「大判インクジェットプリンター部会」の設立準備が整い、また、財政基盤も黒字体質の定着化が進んできた。

折しも、日本政府が、IoT (Internet of Things)、人工知能 (AI)、ロボットといったキーワードで語られる Society 5.0 の実現に向けた様々な政策を展開している中であって、働き方改革、環境面への一層の配慮など、当業界が積極的に対応すべき課題は多く存在している。このため、2018年度の協会事業は、これらの社会課題を解決し、関連した新しいビジネス拡大のために一層の努力を払う必要があるとの観点から、前年度までの活動成果を踏まえて、新たに、「活動領域の拡大と活性化のための検討」を開始した。また、協会が2020年に創立60周年を迎えることをにらんで、将来ビジョン策定のための活動も開始した。

これらの新機軸に加えて、日本ASEAN統合基金 (JAIF) を活用した新規事業を実施し、ASEANとの協力関係が促進されたことなど、従来のグローバル対応活動を一層強化することができた。また、このASEAN事業は、SDGsの面からも評価できるものである。

当協会が取り組むべき重点テーマについては、次の3点である。

1. グローバル社会の一員としてSDGsに貢献
2. グローバル競争環境の変化への対応強化
3. 協会プレゼンスの向上

以下では、以上の重点テーマに即して、2018年度の活動成果を具体的に記載した。

II. 2018 年度事業報告（重要テーマ別の事業報告概要版）

1. グローバル社会の一員として SDGs に貢献

2018 年度を含め、これまでに当協会が取り組んできた事業活動成果を SDGs17 ゴールと 169 ターゲットの視点から対応関係を明らかにした結果、当協会事業が SDGs の 9 ゴールに大きく貢献しており、その内容は以下の通りである。今後これらの成果をさらに発展させていく。

(1)ASEAN 支援事業(ASEAN 基準認証 TF)

ASEAN 諸国に対して情報機器の EMC（電磁両立性）、安全性に関する適合性評価技術の研修事業を、日本政府が ASEAN に拠出した基金(JAIF：Japan-ASEAN Integration Fund)を利用して実施し、ASEAN 諸国における情報機器産業分野の技術能力の向上と開発協力を図った。(SDGs の[貧困をなくそう(ゴール 1)]、[産業と技術革新の基盤をつくろう(ゴール 9)]、[パートナーシップで目標を達成しよう(ゴール 17)]の 3 ゴールに該当)

(2)通商関連事業(通商委員会)

世界貿易機関（WTO）の情報技術協定（ITA)に基づき、複合機、プリンター等の JBMIA 管轄製品のほとんどについての関税撤廃を実現し、技術開発に伴う対象品目の更新・拡大、ITA 加盟国の増加活動継続を通じ、WTO を中心とした自由貿易体制の維持に貢献した。(SDGs の[パートナーシップで目標を達成しよう(ゴール 17)]に該当)

(3)環境関連事業(環境委員会)

- ① 環境ラベル関連の維持啓蒙と関連団体との情報を密にし、また国内外の化学安全法規制情報を収集共有し、環境汚染防止を持続的に図り、人への影響を減少させた。(SDGs の[すべての人に健康と福祉を(ゴール 3)]、[安全な水とトイレを世界中に(ゴール 6)]の 2 ゴールに該当)
- ② マイクロプラスチックによる海への影響について有識者である東京農工大高田教授を招き、「マイクロプラスチック問題を考える」と題する講演会、意見交換会を開催し、有意義な意見交換を実施し海洋汚染に対する取り組み

の重要性を再認識し、防止の必要性を共有した。(SDGs の[海の豊かさを守ろう(ゴール 14)]に該当)

- ③ 経団連の「低炭素社会実行計画」の実現に向けて、電機電子 4 団体(JBMIA、JEITA、JEMA、CIAJ)の一員として参画し、目標と結果を取りまとめ、効果を確認し、環境に配慮した技術で持続可能性向上やエネルギー効率の改善を図った。(SDGs の[エネルギーをみんなにそしてクリーンに(ゴール 7)]、[気候変動に具体的な対策を(ゴール 13)]の 2 ゴールに該当)

(4) 静脈物流関連事業(静脈物流委員会)

会員企業が回収した他社の複合機等を、元の会員企業に戻すために構築した「回収機交換システム」により、リユース・リサイクルの効率を向上させ、その結果、参加企業全体の廃棄物削減と不法投棄を軽減し、環境・水質汚染を軽減し、作る責任を果たした。(SDGs の[安全な水とトイレを世界中に(ゴール 6)]、[作る責任使う責任(ゴール 12)]の 2 ゴールに該当)

(5) 製品別課題対応事業(プリンター・複合機部会)

- ① 資源有効利用促進法に基づき、3R (リデュース・リユース・リサイクル) 推進のため、参加企業毎の 3R の状況を毎年調査し、集計結果のフィードバックを行い、参加企業全体の廃棄物削減の水準の引き上げをおこない、その結果、水質汚染を防止し、また環境配慮型技術の技術基盤の向上と参加企業全体の廃棄物削減を図った。(SDGs の[安全な水とトイレを世界中に(ゴール 6)]、[産業と技術革新の基盤をつくろう(ゴール 9)]、[作る責任使う責任(ゴール 12)]の 3 ゴールに該当)
- ② 国際エネルギースタープログラム(ver3.0)や欧州 ErP 規制の他、各国のエコマークにおける省エネ規制に対して積極的な意見提出・対応を行い、省エネ基準の定期改訂に対し、各社に最先端省エネ機器の企画・開発を促すことによりエネルギー効率の改善を図った。(SDGs の[エネルギーをみんなにそしてクリーンに(ゴール 7)]に該当)

2. グローバル競争環境の変化への対応強化

米中問題や Brexit を中心としたグローバルな政策情報の収集分析と対応、各

国で懸念される知財問題解決に向けた取り組み、日本政府が ASEAN に拠出した基金 JAIF(Japan ASEAN Integration Fund)を利用した ASEAN 各国への認証技術支援、中国におけるデータプロジェクター関税率の低減化などを実行してきた。下記は主な成果である。

(1) グローバルな政策情報の収集分析と関係強化

① 米中問題対応、Brexit 対応(通商委員会、中国パートナーシップ会議)

通商委員会及び中国パートナーシップ会議を中心に、米国通商法 301 条に基づく対中制裁関税拡大、中国による対米報復関税情報を収集し、JBMIA 管轄製品への影響を分析、情報共有した。また経済産業省より、最近の通商案件の動向と併せて①米国の機微技術管理強化の動き、②Brexit 動向について講演を行っていただいた。

② 海外の知財部門の情報収集と契約締結(知的財産委員会)

ブラジル、アルゼンチン、イギリス、ドイツ知財関連部門を訪問した。膨大な量の未審査滞貨を抱え特許審査の遅延が問題になっているブラジル特許庁と、特許審査の改善に取り組む PPH (Patent Prosecution Highway:特許審査ハイウェイ)を締結した。また、アルゼンチン産業財産庁を訪問し特許審査の改善を要望した。UPC (欧州統一特許裁判所) 協定について、ドイツの批准を残すのみとなったドイツの状況と Brexit をめぐるイギリスの状況について、ミュンヘンとロンドンの法律事務所を訪問し、ロンドンでは英国特許庁の専門官も同席のうえ意見交換を行った。

③ エミッションに関する情報収集と意見交換(環境委員会)

UBA(ドイツ連邦環境庁)について、BITKOM とも協力しながら進捗状況の情報入手に努め、UFP(Ultra Fine Particle)基準値厳格化の必要性について検証を行っている。

④ EMC 等に関する情報収集(技術委員会)

南アフリカの EMC 規制である SABS 適合証明(CoC)の概要、動向ならびに認証取得上の注意点を現地の指定試験所に講義をお願いし、会員会社への情報配信・情報共有化を実施した。また、英国の EU 離脱(Brexit)後に向け、離脱後の欧州の CE マーキング制度および EMC 指令の対応と英国への対応(UKCA マーク)を会員会社へ情報配信・情報共有化を実施した。

⑤ 中国関係機関(CCOEA)との意見交換会と LOU 締結(中国パートナーシップ)

会議、知的財産委員会)

11月、中国のカウンターパート団体の CCOEA (中国文化事務機協会) を訪問し交流を深めた。CCOEA から「JBMIA との交流状況を示す協議書を取り交わしたい」との要望に応え、CCOEA 来訪時(2月)に Letter of Understandings の締結を行った。

(2) グローバル提案力強化と標準化活動

① 関税撤廃の活動(通商委員会、データプロジェクター部会)

中国でのプロジェクター完成品関税が、現状 30%が 2018 年 11 月 1 日から 15%に変更になる旨、中国政府から発表があった。これは通商委員会の中国政府への働きかけとデータプロジェクター部会の継続的は要求の成果である。

② レーザプロジェクタの標準化と各国への安全性に関する認知度向上(データプロジェクター部会)

・レーザー安全規格に関して、米国 FDA への対応に協力いただくため、米国のプロジェクター業界団体である LIPA (Laser Illumination Projection Association) との合同会議を 12 月に実施した。

・中国 GB 版 62368 について、原案に最新版の IEC 60825-1 を使える第 3 版を使用することがほぼ決まり、プロジェクターのレーザー光源の安全性が正しく評価されることとなり、新光源分科会のロビー活動が実を結んだ。

(3) 模倣品対策強化(知的財産委員会)

① 2018 年度の共同摘発件数は 5 件 (刑事 4 件、行政 1 件)。押収数量は 7011 本。摘発件数は減少したが、押収数量は大幅増加した。2018 年度摘発いただいた 3 機関へ感謝状を送付し、感謝の意を表明した。

② 当委員会が加盟する IIPPF インターネット PJ 活動の一環として、中国アリババ本社を訪問し、中国最大級のインターネット・ショッピング・サイトであるタオバオ (淘宝) における JBMIA 共同ネット退店スキームを更に改善させるための意見交換を実施した。併せて調査会社 2 社を訪問し、模倣品を販売するネット店舗に対して効果的に刑事罰・行政罰を与えるための方策等、JBMIA 共同摘発活動の改善につながる情報収集と意見交換を行った。

(4) ASEAN 事業(ASEAN 基準認証 TF)

ASEAN 各国での EMC(Electro Magnetic Compatibility:電磁両立性)、Safety 等の認証技術向上を図り、進出企業等の認証支援を図るために、JAIF(Japan-

ASEAN Integration Fund)基金を活用し、各国政府系の技術者への認証技術支援を実施した。

(5)情報セキュリティ分野の対応(情報セキュリティ委員会)

FaxPloit に関する記事(米国発の FAX 脆弱性レポートに関する記事)が一部 Web メディアを中心に掲載されたが、当該脆弱性は会員企業各社の製品には問題ないことが確認され、CIAJ と情報連携を行い、対外アナウンスなどのアクションは起こさないこととし、対応結果を経済産業省サイバーセキュリティ課に報告した。

3. 協会プレゼンスの向上

JBMIA の社会に対する価値創造を強化し、対外的なプレゼンスの強化を図るため、いろいろな取り組みを行った。また、2018 年度 4 月より新たに大判インクジェットプリンター部会を発足し、活動を開始し、さらに、JBMIA の活動領域拡大と活性化を目指し、また 10 年 15 年先の将来を見据えて、今後の JBMIA の新しい事業や中長期的な将来に向けた展望と事業を創造する活動を開始した。

(1)大判インクジェットプリンター部会の立ち上げ(大判インクジェットプリンター部会)

4 月 1 日付けで新設された大判インクジェットプリンター部会について、4 月 10 日に JBMIA 会長から記者発表を行った。本部会発足により、新規会員獲得に向けた勧誘活動を実施し、新規入会 2 社(株)日本 HP 社、(株)ミマキエンジニアリング)を獲得できた。部会では環境安全性に関わる国内ルール整備を行うため、現状の各社の状況を共有し、統一ルールの制定について環境ラベル調査を実施した。また基本仕様記載項目について各社の記載内容を集め一覧にまとめ、分類方法及び項目名について具体的に統一化の検討を行った。

(2)活動領域の拡大と活性化のための検討(政策委員会)

2018 年 9 月より政策委員会を中心に業界の発展及び会員企業の成長に貢献するために、JBMIA の活動領域の拡大と活性化の視点でどのような活動を行い、どう実現するかを検討した。その結果製品軸/市場軸/機能軸の 3 つの領域でテーマを抽出し、それぞれワーキングを設立して 2018 年度下半期より活動を開始した。

本活動の目的は、

- ① 業界として市場やお客様のニーズへの対応を強化し、お客様満足度を向上させる。
- ② 会員各社毎に投資することが非効率・高コストな領域の効率化を行うことで投資を圧縮する。
- ③ 国際社会の一員として社会課題の解決に貢献する。(SDGs 達成への貢献を目指す)

である。

(3)創立 60 周年を契機とした活動の実施(広報委員会、企画委員会)

2020 年に JBMIA の創立 60 年の節目を迎えるにあたり、業界の発展につなげていくための契機としてとらえ、活動を開始した。具体的な活動として、今後 10 年後を想定した将来ビジョンの検討(後述)と 60 周年にあたっての記念事業について検討することとした。60 周年記念事業では、プロジェクトの検討会合をキックオフし、周年記念事業の具体的なイベントやこの周年事業を機会としたコンテンツの洗い出しに着手した。

(4)将来ビジョン検討 WG の始動(政策委員会)

現在の産業界では、私たちの業界だけでなく、全産業が大きく変化しており、各業界では、急速にその対応を業界の垣根を越えて行っており、新しいビジョンや仕組みを策定し、その実現に向けた施策やその発信をおこなっている。当協会では、現状の JBMIA や関係業界がさらなる発展を目指して、今後 10 年先 15 年先と発展できるような将来ビジョンを策定する必要があると考えており、若手と有識者で構成した将来ビジョン検討 WG を発足し 3 月にキックオフを開催した。

(5)標準化活動による協会プレゼンスの向上(標準化センター)

標準化センター下部組織に紙粉量評価方法/紙評価標準化 WG を設置し、用紙の摩擦力計測による紙粉量の評価方法を検討し、用紙紙粉量評価方法を確立し、JBMS 規格として設定発行した(JBMS-88)。設定にあたって、2018 年 4 月に WG 体制として JBMIA 会員 9 社、アドバイザー 1 大学/5 企業により構成した。6 社による 7 つの紙種の評価結果を集約して課題を抽出し、用紙固定法等を見直し各社で評価を実施し、評価値の一致が確認できたため、評価方法を確立でき、JBMS 化を完成させることができた。

(6)JBMIA フォーラム 2018

JBMIA フォーラム 2018 を 6 月 15 日及び 7 月 6 日に開催した。来場者数は 2 日間で延べ 175 人であった。6 月 15 日午前には、専売ホールを会場として、国立研究開発法人情報通信研究機構ナショナルサイバートレーニングセンターセンター長の園田道夫氏による特別講演を実施した。フォーラムでの一般発表は 13 件であった。

(7) 広報委員会による講演会の実施

広報委員会では、会長方針の SDGs と、関心度の高いセキュリティ、働き方改革の各分野、併せて、米国、欧州、中国の状況に関する講演を開催すべく、講師候補を選定し、調整・準備・実行を推進した。

2018 年度は広報委員会主催で 8 件の講演会を開催し、委員会部会主催の 7 件をサポートした。

(8) セキュリティに関するホームページ開設(プリンター・複合機部会、情報セキュリティ委員会)

MFP のセキュリティに関して「セキュリティの重要性」と題し、セキュリティ情報発信コンテンツをホームページに掲載し公開した。

2018年度決算に伴う
貸借対照表
及び
損益計算書

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	386,978,240	348,416,046	38,562,194
未収入金	30,664,193	26,309,895	4,354,298
前払費用	3,870,473	4,908,051	△ 1,037,578
前渡金	33,362,038	12,839	33,349,199
貯蔵品	156,500	263,620	△ 107,120
流動資産合計	455,031,444	379,910,451	75,120,993
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	38,890,000	46,990,000	△ 8,100,000
退職給付引当預金	45,046,820	39,310,240	5,736,580
減価償却引当預金	22,155,547	18,738,415	3,417,132
事業安定化積立預金	108,000,000	108,000,000	0
特定資産合計	214,092,367	213,038,655	1,053,712
(3) その他固定資産			
建物	19,950,000	19,950,000	0
建物減価償却累計額	△ 11,860,678	△ 9,884,867	△ 1,975,811
什器備品	13,635,375	13,635,375	0
什器備品減価償却累計額	△ 10,546,869	△ 9,105,548	△ 1,441,321
商標権	84,067	103,467	△ 19,400
電話加入権	22,000	22,000	0
ソフトウェア	9,451,583	16,071,835	△ 6,620,252
有形リース資産	7,406,155	0	7,406,155
差入保証金	15,509,700	15,509,700	0
保険積立金	4,813,000	3,967,000	846,000
その他の固定資産合計	48,464,333	50,268,962	△ 1,804,629
固定資産合計	262,556,700	263,307,617	△ 750,917
資産合計	717,588,144	643,218,068	74,370,076
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,969,893	13,869,018	3,100,875
職員等預り金	1,023,098	1,121,433	△ 98,335
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,171,642	4,158,421	△ 2,986,779
賞与引当金	8,859,750	8,527,875	331,875
一年以内返済予定リース債務	2,497,449	0	2,497,449
前受金	37,225,712	540,000	36,685,712
流動負債合計	67,817,544	28,286,747	39,530,797
2. 固定負債			
リース債務	4,977,665	0	4,977,665
役員退任慰労引当金	38,890,000	46,990,000	△ 8,100,000
退職給付引当金	45,046,820	39,310,240	5,736,580
固定負債合計	88,914,485	86,300,240	2,614,245
負債合計	156,732,029	114,586,987	42,145,042
III 正味財産の部			
一般正味財産	560,856,115	528,631,081	32,225,034
(うち特定資産への充当額)	(130,155,547)	(126,738,415)	(3,417,132)
正味財産合計	560,856,115	528,631,081	32,225,034
負債及び正味財産合計	717,588,144	643,218,068	74,370,076

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	21,469	2,472	18,997
特定資産受取利息	21,469	2,472	18,997
受取入会金	350,000	25,000	325,000
受取入会金	350,000	25,000	325,000
受取会費	246,061,500	249,584,597	△ 3,523,097
正会員受取会費	185,586,000	187,000,357	△ 1,414,357
受取第一会費	16,550,000	20,150,000	△ 3,600,000
受取第二会費	162,036,000	159,850,357	2,185,643
受取第三会費	7,000,000	7,000,000	0
特別会員受取会費	52,763,000	53,934,240	△ 1,171,240
受取軽機械等分担金	25,463,000	26,334,240	△ 871,240
受取ISO分担金	21,500,000	21,800,000	△ 300,000
受取IEC分担金	5,800,000	5,800,000	0
準会員受取会費	7,000,000	7,900,000	△ 900,000
賛助会費受取会費	712,500	750,000	△ 37,500
事業収益	34,402,190	33,425,860	976,330
資料等頒布事業収益	9,027,357	10,315,668	△ 1,288,311
受託収益	25,374,833	23,110,192	2,264,641
受取補助金等	6,305,317	1,408,462	4,896,855
受取民間補助金	6,305,317	1,408,462	4,896,855
受取負担金	43,889,037	50,819,232	△ 6,930,195
受取事業参加負担金	43,889,037	50,819,232	△ 6,930,195
雑収益	1,401,914	845,809	556,105
受取利息	27,965	3,624	24,341
雑収益	1,373,949	842,185	531,764
経常収益計	332,431,427	336,111,432	△ 3,680,005
(2) 経常費用			
事業費	229,969,414	261,524,253	△ 31,554,839
役員報酬	17,565,232	18,845,194	△ 1,279,962
給与手当	37,561,710	44,278,033	△ 6,716,323
役員退任慰労金	3,105,000	3,330,000	△ 225,000
退職給付費用	2,856,999	2,557,631	299,368
法定福利費	9,939,299	10,305,694	△ 366,395
福利厚生費	601,862	611,437	△ 9,575
会議費	11,094,262	4,186,278	6,907,984
旅費交通費	26,611,040	41,774,228	△ 15,163,188
通信運搬費	1,640,191	1,286,594	353,597
減価償却費	9,214,120	12,533,836	△ 3,319,716
消耗什器備品費	1,391,619	1,162,764	228,855
資料費	1,049,127	1,590,068	△ 540,941
修繕費	4,720,133	4,531,392	188,741
印刷製本費	3,109,139	4,742,172	△ 1,633,033
光熱水料費	2,026,605	2,137,501	△ 110,896
賃借料	7,832,449	8,138,508	△ 306,059
地代家賃	24,164,138	26,503,787	△ 2,339,649
保険料	191,140	229,850	△ 38,710
諸謝金	11,266,920	11,295,872	△ 28,952
租税公課	164	162	2
支払負担金	22,492,711	20,986,668	1,506,043
広報費	1,141,960	1,497,296	△ 355,336
委託費	26,875,006	35,372,046	△ 8,497,040

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
制作原価	56,160	94,546	△ 38,386
支払手数料	159,101	142,700	16,401
諸会費	2,447,692	3,167,605	△ 719,913
雑費	855,635	222,391	633,244
管理費	71,395,134	52,319,443	19,075,691
役員報酬	12,984,741	11,714,327	1,270,414
給料手当	25,452,740	18,991,103	6,461,637
役員退任慰労金	2,295,000	2,070,000	225,000
退職給付費用	2,879,581	1,024,779	1,854,802
法定福利費	2,546,558	2,034,285	512,273
福利厚生費	159,020	123,493	35,527
会議費	2,009,227	1,047,389	961,838
総会費	943,506	839,592	103,914
旅費交通費	1,809,642	1,546,387	263,255
通信運搬費	215,346	156,145	59,201
減価償却費	2,791,651	828,575	1,963,076
消耗什器備品費	259,810	186,972	72,838
資料費	315,688	314,948	740
修繕費	948,587	616,484	332,103
印刷製本費	877,103	936,150	△ 59,047
光熱水料費	535,475	434,704	100,771
賃借料	2,398,578	1,447,929	950,649
地代家賃	5,069,074	2,729,425	2,339,649
保険料	11,720	11,720	0
諸謝金	1,642,889	1,620,000	22,889
租税公課	164,620	198,563	△ 33,943
広報費	168,000	154,000	14,000
委託費	493,826	155,000	338,826
支払手数料	548,146	343,348	204,798
支払利息	160,092	0	160,092
渉外費	314,381	153,632	160,749
諸会費	2,267,423	1,945,152	322,271
雑費	1,132,710	695,341	437,369
経常費用計	301,364,548	313,843,696	△ 12,479,148
評価調整前増減額	31,066,879	22,267,736	8,799,143
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	31,066,879	22,267,736	8,799,143
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	1,228,155	0	1,228,155
為替差益	1,228,155	0	1,228,155
経常外収益計	1,228,155	0	1,228,155
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,228,155	0	1,228,155
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	32,295,034	22,267,736	10,027,298
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	32,225,034	22,197,736	10,027,298
一般正味財産期首残高	528,631,081	506,433,345	22,197,736
一般正味財産期末残高	560,856,115	528,631,081	32,225,034
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	560,856,115	528,631,081	32,225,034